

第15回医療経済実態調査（医療機関等調査）の今後の見通し（案）

【3月末～4月】総務省協議開始・客体抽出

- 診療側関係団体への調査協力依頼について
中医協会長から日本医師会会長、日本歯科医師会会長、日本薬剤師会会長宛に調査協力依頼文を送付予定。
- 定点観測的な手法を用いた試行調査等について
 - ・ 定点観測的な手法を用いた試行調査については、小委員長と調整したうえで実施する。
 - ・ ホームページを利用した電子媒体による回答などの扱いについても、小委員長と調整を行いつつ、検討を進める。

【4月末～5月】総務省承認、調査票発送

【6月】調査月

- 文書による回答時期の喚起（下旬）

【7月】回答期限（初）、調査票の不備補正・照会等作業開始（中旬）

- 文書による回答期限の喚起（中旬）

【8月】調査票の集計等作業開始

- 7月末回答未提出医療機関等に対する督促（初旬）

【9月】

- 速報時の報告（最終数値）においては、原則、9月末までに提出された回答（調査票）を取り込む予定。

【10月～】

- 報告書（速報）の取りまとめ開始
 - ・ 速報時に報告すべき、病院及び一般診療所の「A集計」あるいは歯科診療所及び保険薬局の「C集計」を中心とした集計・分析を優先的に進める。
 - ・ 病院及び一般診療所の「C集計」については、上記の集計状況を勘案しつつ、集計・分析を進める。
 - ・ 定点観測的な手法を用いた試行調査においては、一般病院について、できるだけ速報時に報告できるよう努力する。

第15回 医療経済実態調査（保険者調査） 要綱

1. 調査の目的

医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

2. 調査の対象

平成16年度末における政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、船員保険、共済組合及び国民健康保険の各保険者を調査対象とする。

3. 調査主体

中央社会保険医療協議会

4. 調査の時期

平成17年6月

5. 調査の種類及び調査事項

調査の種類及び調査事項は次のとおりとする。

調 査 の 種 類	調 査 事 項
(1) 決算事業状況に関する調査	別紙に掲げる事項
(2) 土地に関する調査	施設の種類、地目、面積、取得年月日、取得価格、帳簿価格等
(3) 直営保養所・保健会館に関する調査	施設の種類、建築面積、帳簿価格、利用者数、総収入、総支出等

6. 調査の方法

- (1) 上記5の(1)については、平成16年度末における全保険者の平成16年度分の事業報告、決算報告及び財務諸表等から調査する。
- (2) 上記5の(2)及び(3)については、組合管掌健康保険及び共済組合の各保険者が調査票を作成し、提出する。

7. 提出期限

平成17年8月31日

8. 結果の公表

この調査の集計結果は、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。

保険者調査（決算事業状況に関する調査）の調査事項及び調査方法

	健康保険組合	共済組合	国民健康保険	政管健保	船員保険
② 調 査 事 項	1. 適用状況（平成16年度末） （1）被保険者数、被扶養者数及び被保険者の平均年齢 （2）標準報酬等級別被保険者数及び平均標準報酬月額	1. 適用状況（平成16年度末） （1）組合員数、被扶養者数 （2）平均標準報酬月額	1. 適用状況（平成16年度末） （1）世帯数及び被保険者数	1. 適用状況（平成16年度末） （1）被保険者数及び被扶養者数 （2）標準報酬等級別被保険者数及び平均標準報酬月額	1. 適用状況（平成16年度末） （1）被保険者数及び被扶養者数 （2）標準報酬等級別被保険者数及び平均標準報酬月額
	2. 保険料率及びその負担割合（平成16年度）	3. 短期給付状況（平成16年度） （1）保健給付 （2）休業給付及び災害給付 （3）付加給付	3. 保険給付状況（平成16年度） （1）療養の給付 （2）現金給付 （3）付加給付	2. 保険給付状況（平成16年度） （1）療養の給付及び家族療養費 （2）現金給付	2. 保険給付状況（平成16年度） （1）療養の給付及び家族療養費 （2）現金給付
	3. 保険給付状況（平成16年度） （1）療養の給付及び家族療養費 （2）現金給付 （3）付加給付	4. 決算状況（平成16年度）	4. 収入支出決算額 （平成16年度）	3. 歳入歳出決算額 （平成16年度）	3. 歳入歳出決算額 （平成16年度）
	4. 収入支出決算額 （平成16年度）		5. 保険料収入状況 （平成16年度）		
	5. 財産異動状況（平成16年度）				
	6. 決算残金処分状況 （平成16年度）				
	7. 財産保有状況（平成16年度）				
調査方法	事業状況報告書及び収入支出決算概要表によって調査する。	事業報告書及び財務諸表の提出を求め、それによって調査する。	事業状況報告書によって調査する。	事業状況報告書及び歳入歳出決定計算書によって調査する。	事業状況報告書及び歳入歳出決定計算書によって調査する。

注：調査事項には経常収支以外の積立金等の異動に係るものを含む。

医療経済実態調査 保険者調査票 (1 土地に関する事項)
(平成16年度末現在)

総務省承認No.
承認期限 平成 年 月 日まで

中央社会保険医療協議会

保険者名

施設の種別	名称	所在地	地目	面積	取得年月日	取得価格	帳簿価格	固定資産税 評価額	時価評価額	評価 方法	評価 年月	備考
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭 和 2 平 成 年 月 日	千円	千円	千円	千円	1 . 2 . 3	1 昭 和 2 平 成 年 月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭 和 2 平 成 年 月 日					1 . 2 . 3	1 昭 和 2 平 成 年 月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭 和 2 平 成 年 月 日					1 . 2 . 3	1 昭 和 2 平 成 年 月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭 和 2 平 成 年 月 日					1 . 2 . 3	1 昭 和 2 平 成 年 月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭 和 2 平 成 年 月 日					1 . 2 . 3	1 昭 和 2 平 成 年 月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭 和 2 平 成 年 月 日					1 . 2 . 3	1 昭 和 2 平 成 年 月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭 和 2 平 成 年 月 日					1 . 2 . 3	1 昭 和 2 平 成 年 月	

医療経済実態調査 保険者調査票 (2 直営保養所・保健会館に関する事項)

中央社会保険医療協議会

保険者名	
------	--

施設の種類	名称	所在地	建物の状況			平成14年度の状況			備考
			建築面積	延べ面積	帳簿価格	利用者数	総収入	総支出	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	㎡	㎡	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	㎡	㎡	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	㎡	㎡	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	㎡	㎡	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	㎡	㎡	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	㎡	㎡	千円	延人	千円	千円	